

# 野村新中国株投資

追加型投信／海外／株式

## 交付運用報告書

第9期(決算日2017年10月25日)

作成対象期間(2016年10月26日～2017年10月25日)

第9期末(2017年10月25日)	
基準価額	28,089円
純資産総額	5,415百万円
第9期	
騰落率	40.6%
分配金(税込み)合計	1,400円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、野村中国株式(除くA株)マザーファンドおよびノムラ新中国A株マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として中国A株を含む中国の株式(上海証券取引所に上場する上海A株・上海B株、深セン証券取引所に上場する深センA株・深センB株および香港取引決済所に上場する株式)に実質的に投資を行い、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

なお、当ファンドは、運用開始以来永らくご愛顧いただきましたが、2018年10月25日に信託期間満了となります。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2016年10月26日～2017年10月25日)



期首：20,976円

期末：28,089円 (既払分配金 (税込み) : 1,400円)

騰落率： 40.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2016年10月25日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、MSCIチャイナ インデックス (税引後配当込み・円換算ベース) およびMSCIチャイナA インデックス (税引後配当込み・円換算ベース) を70% : 30%の比率で当社が独自に合成した指数です。詳細は3ページをご参照ください。参考指数は、作成期首 (2016年10月25日) の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首20,976円から期末28,089円となりました。

(下落) 2016年9月の中国工業部門企業利益の伸び率が鈍化したことや、中央経済工作会議で金融政策をやや引き締める方針が強調されたことが嫌気されたこと。

(上昇) 中国人民銀行 (中央銀行) が資金供給を行ったこと、米中首脳電話会談で米中関係の不透明感が後退したこと、FOMC (米連邦公開市場委員会) 後に利上げペース加速への懸念が後退したこと。

(上昇) フランス大統領選挙でEU (欧州連合) 離脱に消極的なマクロン氏が勝利したこと、現代版シルクロード構想「一帯一路」に関する国際会議が開催されたこと、中国本土株が国際的な株式指数に採用決定と発表されたこと。

(上昇) 中国本土からの資金流入や、イエレンFRB (米連邦準備制度理事会) 議長が利上げについて慎重なスタンスを示したことが好感されたこと、主要企業が相次いで好決算を発表したこと、中国人民銀行が預金準備率引き下げを決定したこと。

## 1万口当たりの費用明細

(2016年10月26日～2017年10月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 381	% 1.588	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投信会社)	(181)	(0.756)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
( 販売会社)	(181)	(0.756)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
( 受託会社)	( 18)	(0.076)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	16	0.068	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	( 16)	(0.068)	
(c) 有価証券取引税	8	0.035	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	( 8)	(0.035)	
(d) その他費用	10	0.040	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保管費用)	( 9)	(0.036)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
( 監査費用)	( 1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( その他)	( 0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	415	1.731	
期中の平均基準価額は、23,968円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2012年10月25日～2017年10月25日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2012年10月25日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2012年10月25日 決算日	2013年10月25日 決算日	2014年10月27日 決算日	2015年10月26日 決算日	2016年10月25日 決算日	2017年10月25日 決算日
基準価額 (円)	9,197	11,596	12,824	16,774	20,976	28,089
期間分配金合計(税込み) (円)	—	300	500	0	1,000	1,400
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	29.3	14.9	30.8	31.0	40.6
参考指数騰落率 (%)	—	32.1	16.6	30.7	△ 15.3	40.8
純資産総額 (百万円)	19,945	10,418	7,384	5,997	4,581	5,415

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

\* 参考指数はMSCIチャイナ インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）およびMSCIチャイナA インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）を70%：30%の比率で当社が独自に合成した指数です。

\* MSCIチャイナ インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）は、MSCI China Index（税引後配当込み・現地通貨ベース）をもとに、当社（運用の権限委託先を含みます。）が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レートで円換算しております。

\* MSCIチャイナA インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）は、MSCI China A Index（税引後配当込み・現地通貨ベース）をもとに、当社（運用の権限委託先を含みます。）が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日前日ロンドン時間16時にWMロイターが発表する為替レートで円換算しております。参考指数算出に適用する為替レートは、従来営業日前々日ロンドン時間16時にWMロイターが発表する為替を適用していましたが、2014年7月17日より、営業日前日ロンドン時間16時にWMロイターが発表する為替レートに変更しております。

\* MSCI China IndexおよびMSCI China A Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に関する著作権、およびその他知的所有権はMSCIに帰属しております。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所：MSCI、ブルームバーグ、WMロイター)

**投資環境**

(2016年10月26日～2017年10月25日)

香港上場の中国株式や香港株式市場は、当作成期首、2016年9月の中国の工業部門企業利益の伸び率が鈍化したこと、米国の大統領選挙を巡る不透明感や、米国の長期金利の上昇を背景に新興国からの資金流出への警戒感が高まったことなどから下落して始まり、その後も12月中旬に行われた2017年の中国の経済運営方針を決める中央経済工作会議で金融政策をやや引締める方針が強調されたことが嫌気され、下落基調が続きました。2017年1月下旬には、資金需要が高まる旧正月を前に中国人民銀行が市中銀行に資金供給を行ったことなどが好感され上昇に転じ、2月上旬に行われた米中首脳電話会談で米中関係の不透明感が後退したことや、3月中旬のFOMC後に米国の利上げペース加速への懸念が後退したことなどが好感され、続伸となりました。その後、フランス大統領選挙でEU離脱に消極的なマクロン氏が勝利したことや、現代版シルクロード構想「一帯一路」に関する国際会議が開催されたこと、中国本土株の国際的な株式指数への採用が決定されたことなどが好感され、上昇基調となりました。7月上旬には、政府系メディアから主力ゲームが子供に悪影響を与えていると批判された大手IT（情報技術）株を中心に下落した場面があったものの、中国本土からの資金流入が継続したことや、イエレンFRB議長が利上げについて慎重なスタンスを示したこと、主要企業が相次いで好決算を発表したこと、中国人民銀行が預金準備率引き下げを決定したことなどから上昇が続き、当作成期において香港上場の中国株式や香港株式は上昇となりました。為替市場では、米国のトランプ政権の経済政策が注目されたことや米利上げ観測の高まりを背景に米国の長期金利が上昇する中、円安基調となりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2016年10月26日～2017年10月25日)

**【野村新中国株投資】**

主要投資対象である「野村中国株式（除くA株）マザーファンド」および「ノムラ新中国A株マザーファンド」への投資を通じて、中国A株を含む中国の株式に実質的に投資を行いました。

**・株式組入比率**

期を通じて「野村中国株式（除くA株）マザーファンド」、「ノムラ新中国A株マザーファンド」の組入比率を7：3程度に保ち、高位の組入れを維持しました。

**・為替ヘッジ**

実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんでした。

**【野村中国株式（除くA株）マザーファンド】****・期中の主な動き**

高い利益成長率が期待できるIT（情報技術）セクターやバリュエーション（投資価値評価）が割安な銘柄が多い金融セクターをオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高い投資比率）としました。

### ＜投資比率を引き上げた主な銘柄＞

- ①収益性の高い長期保障型の保険商品の販売増により長期の利益指標やバリュエーションが改善されると判断した金融会社China Pacific Insurance
- ②成長著しい中国のEコマース（電子商取引）業界において強固なポジションを築いており、収益性の改善が期待できると判断した一般消費財・サービス会社JD.com

### ＜投資比率を引き下げた主な銘柄＞

- ①売上成長が期待していた水準に届かず、バリュエーションの切り上がり余地も限定的だと判断した電気通信サービス会社China Mobile
- ②非中核事業の立ち上げコストが想定以上に増加しかねず、利益成長の重石となると判断したIT会社Baidu

### ・期末の状況

- (1) インターネットの普及率が高まる中、オンラインショッピングやゲーム等のサービスセグメントにおける少数の会社による市場シェアが拡大し、今後も関連する企業の業績は堅調に推移すると予想されることから、ITセクターをオーバーウェイトとしています。また、マクロ経済回復の恩恵を受ける一方で、バリュエーションが割安にある金融株をオーバーウェイトとしています。一方、バリュエーションが割高な銘柄が多い生活必需品セクターや、固定資産投資が減速傾向にあり、ネガティブな影響を受けると判断した資本財・サービスセクターをアンダーウェイト（ベンチマークに比べ低い投資比率）としています。
- (2) 国有企業改革で業績改善が期待される銘柄や、中国における課題である環境問題に関連した銘柄なども保有しています。

### ・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

### [ノムラ新中国A株マザーファンド]

#### ・組入比率

中国A株に実質的に投資を行う外国投資法人である「BNPパリバフレキシシーⅢチャイニーズ・エグジティAクラスⅠ（以下、外国投資法人）」を中心に組入れを行いました。期を通じて外国投資法人への投資比率は概ね高位の組入れを維持しました。

#### ・期中の主な動き

- ・外国投資法人においては、2016年11月、政府の一帯一路構想による恩恵を受けると見込み、非鉄金属会社やアルミメーカーなどの株式を新たに買い付けしました。また12月、国有企業改革における恩恵を受けると見込み、石油の総合メーカーなどの株式を新たに買い付けしました。一方で、11月、新エネルギー自動車業界を対象とした補助金が期待外れと判断したため、自動車メーカーなどの株式を

全売却しました。2017年4月、経済特区での不動産建設による恩恵を受けると見込み、総合不動産開発会社などの株式を新たに買い付けました。また、7月に電気自動車などで需要の拡大が見込まれるコンデンサメーカーや、8月に国内外での事業が好調な自動車部品メーカーなどの株式を新たに買い付けました。一方で、バリュエーション（投資価値評価）の割高感が強まったため、7月にアドバンスセラミックスの製造会社、8月に商業銀行などの株式を全売却しました。

・為替につきましては、期を通じてヘッジは行いませんでした。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年10月26日～2017年10月25日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数の40.8%の上昇に対し、基準価額は40.6%の上昇となりました。

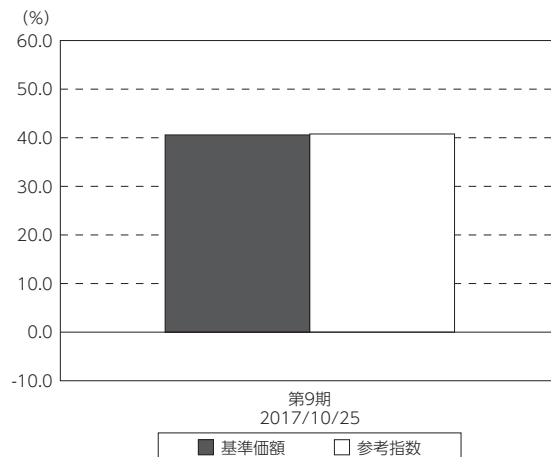
### (主なプラス要因)

当ファンドが30%程度組入れているノムラ新中国A株マザーファンドのパフォーマンスが、同マザーファンドの参考指数（MSCIチャイナAインデックス（税引後配当込み・円換算ベース））を上回ったこと。

### (主なマイナス要因)

当ファンドが70%程度組入れている野村中国株式（除くA株）マザーファンドのパフォーマンスが、同マザーファンドのベンチマーク（MSCIチャイナインデックス（税引後配当込み・円換算ベース））を下回ったこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCIチャイナインデックス（税引後配当込み・円換算ベース）およびMSCIチャイナAインデックス（税引後配当込み・円換算ベース）を70%：30%の比率で当社が独自に合成した指数です。



## 分配金

(2016年10月26日～2017年10月25日)

収益分配金については基準価額水準等を勘案し、1万口当たり1,400円とさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

### ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第9期
	2016年10月26日～2017年10月25日
当期分配金	1,400
(対基準価額比率)	4.748%
当期の収益	1,400
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	18,088

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### [野村新中国株投資]

「野村中国株式(除くA株)マザーファンド」および「ノムラ新中国A株マザーファンド」への投資を通じて、中国A株を含む中国の株式を実質的な投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。

「野村中国株式(除くA株)マザーファンド」、「ノムラ新中国A株マザーファンド」の組入比率を7:3程度に保ち、高位の組入れを維持します。

なお、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

### [野村中国株式(除くA株)マザーファンド]

#### ・投資環境

- (1) 中国経済は、主に政府系企業の景況感を示す中国製造業PMI(購買担当者景気指数)および民間中小企業が主な調査対象である財新中国製造業PMIがともに9月も景気の拡大・縮小の分岐点である50を上回るなど安定した成長を維持しています。また、所得環境の改善などに支えられ消費が底堅く推移するとみられ、中国景気を下支えすると見ています。一方、一部地域での不動産抑制策や環境汚染防止策の強化などによる影響が注目されます。また、第19回中国共産党大会で選出された今後5年間の中国指導部による政策の方向性などに注目が集まると見ています。
- (2) 本土株が国際的な株価指数に採用決定となったことや、堅調な経済環境を背景に、工業企業利益が改善し、上場企業の業績見通しも概ね良好なことなどが投資家心理を支えると見ています。



## ・投資方針

前記の投資環境を踏まえ、トップダウン・アプローチによる業種配分とボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を行なう方針です。また、引き続き中国経済の発展の恩恵を受けるとされる企業を中心に投資していく方針です。

業種別では、以下の業種を中心に注目していく方針です。

- (1) インターネットの普及により恩恵を享受できると見込まれるITセクター
- (2) マクロ経済回復から恩恵を受けており、バリュエーション面でも割安な銀行・保険銘柄を中心とする金融セクター
- (3) 国有企業改革から恩恵を受けると期待される銘柄や、環境に配慮した持続可能な経済成長達成のための政策から恩恵を受ける代替エネルギー・環境関連セクター

なお、組入外貨建て資産については、引き続き、為替ヘッジを行なわない方針です。

## [ノムラ新中国A株マザーファンド]

当ファンドは、外国投資法人への投資を通じて中国A株に実質的に投資します。  
外国投資法人への投資比率は高位の組入れを維持します。

## ・外国投資法人の投資方針

当ファンドでは、中国A株のなかでも投資家の需要が強いと見込まれる大型株・優良銘柄を中心としたポートフォリオを維持していく方針です。セクター別では、利鞘の拡大や不良債権比率の低下などから、金融セクターは業績の改善が続くと見込んでいます。また、国有企業改革やインフラ投資関連、官民連携事業に該当し、安定した利益成長が見込まれ、バリュエーションも妥当な水準にあると思われる銘柄にも注目しています。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

## お知らせ

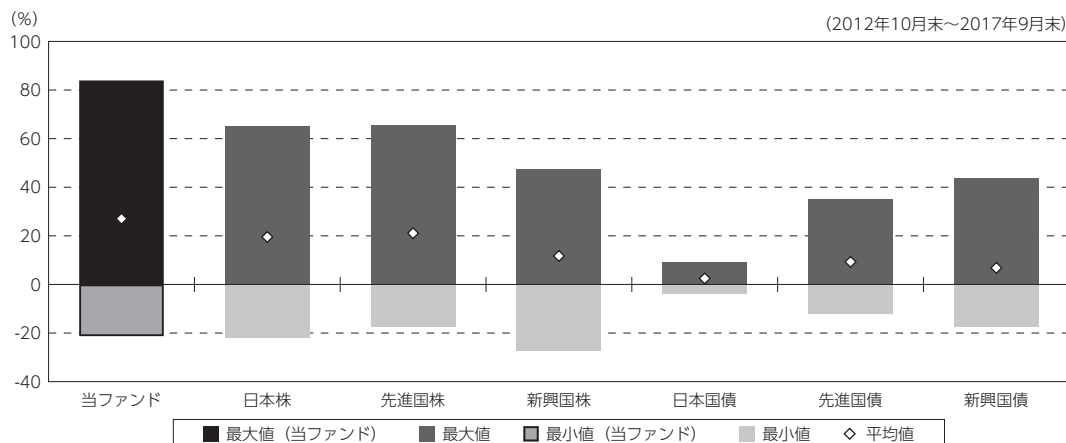
該当事項はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2009年3月27日から2018年10月25日までです。	
運用方針	「野村中国株式（除くA株）マザーファンド」および「ノムラ新中国A株マザーファンド」（以下「マザーファンド」と総称する場合があります。）の受益証券への投資を通じて、中国A株を含む中国株すべてを実質的な投資対象として、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。 マザーファンド受益証券の合計の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。各マザーファンド受益証券への配分比率は、中国A株市場の制度、市場規模、流動性等を勘案のうえ決定します。実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	野村新中国株投資	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	野村中国株式（除くA株）マザーファンド	上海証券取引所、深セン証券取引所のB株市場に上場している株式および香港取引決済所に上場している株式を主要投資対象とします。
	ノムラ新中国A株マザーファンド	上海証券取引所、深セン証券取引所のA株市場に上場している株式に実質的に投資する円建ての外国投資法人であるBNPパリバフレキシシーⅢチャイニーズ・エクイティAクラスⅠの投資信託証券を主要投資対象とします。また、中国A株に実質的に投資を行う上場投資信託の投資信託証券、および中国株の株価指数を対象指数とした上場投資信託の投資信託証券を投資対象とします。
運用方法	マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として中国A株を含む中国の株式（上海証券取引所に上場する上海A株・上海B株、深セン証券取引所に上場する深センA株・深センB株および香港取引決済所に上場する株式）に実質的に投資を行い、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	83.9	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△ 21.3	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	27.1	19.5	21.1	11.7	2.5	9.3	6.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2012年10月から2017年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

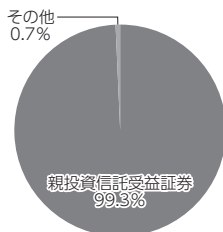
## 組入資産の内容

(2017年10月25日現在)

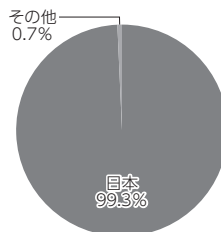
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第9期末
	%
野村中国株式（除くA株）マザーファンド	70.7
ノムラ新中国A株マザーファンド	28.7
組入銘柄数	2銘柄

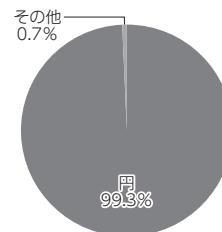
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 純資産等

項目	第9期末
	2017年10月25日
純資産総額	5,415,782,142円
受益権総口数	1,928,082,066口
1万口当たり基準価額	28,089円

(注) 期中における追加設定元本額は217,591,670円、同解約元本額は473,859,383円です。

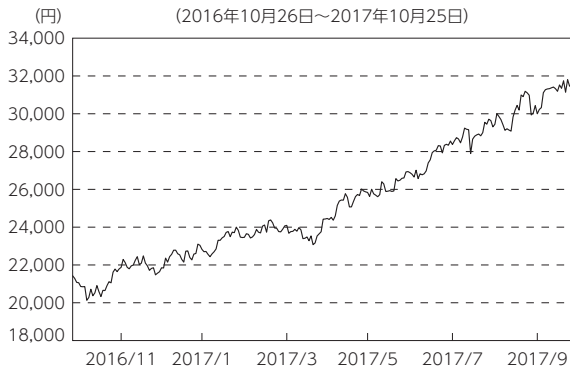
## 組入上位ファンドの概要

## 野村中国株式（除くA株）マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

## 【基準価額の推移】

(2016年10月26日～2017年10月25日)



## 【1万口当たりの費用明細】

(2016年10月26日～2017年10月25日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	24 (24)	0.096 (0.096)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	12 (12)	0.049 (0.049)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	13 (13) (0)	0.051 (0.051) (0.000)
合計	49	0.196

期中の平均基準価額は、25,034円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

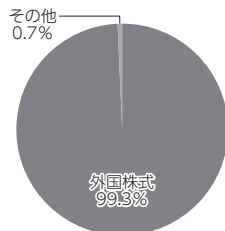
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 【組入上位10銘柄】

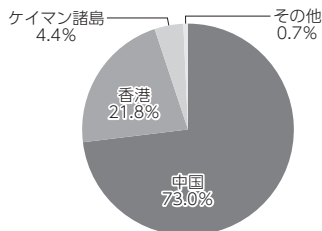
(2017年10月25日現在)

銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国（地域）	比率
1 TENCENT HOLDINGS LTD	インターネットソフトウェア・サービス	香港ドル	香港	20.2%
2 ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	インターネットソフトウェア・サービス	米ドル	中国	19.3%
3 CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	香港ドル	中国	10.8%
4 PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険	香港ドル	中国	6.9%
5 CHINA UNICOM HONGKONG LTD	各種電気通信サービス	香港ドル	中国	4.5%
6 CHINA MOBILE LTD	無線通信サービス	香港ドル	中国	4.0%
7 BAIDU INC - SPON ADR	インターネットソフトウェア・サービス	米ドル	中国	3.2%
8 AGRICULTURAL BANK OF CHINA-H	銀行	香港ドル	中国	3.2%
9 CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	石油・ガス・消耗燃料	香港ドル	中国	2.9%
10 CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT	不動産管理・開発	香港ドル	中国	2.9%
組入銘柄数		32銘柄		

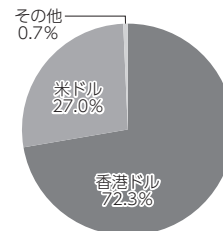
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とされない場合があります。

(注) 国（地域）および国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## ノムラ新中国A株マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

## 【基準価額の推移】

(2016年10月26日～2017年10月25日)



## 【1万口当たりの費用明細】

(2016年10月26日～2017年10月25日)

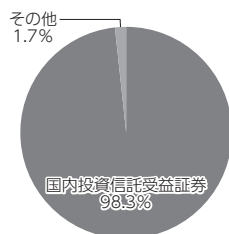
該当事項はございません。

## 【組入上位ファンド】

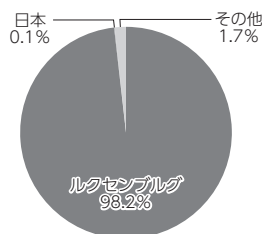
(2017年10月25日現在)

銘柄名	第9期末
BNPパリバ フレキシィーⅢ チャイニーズ・エクイティ A クラスI	98.2 %
上海株式指数・上証50連動型上場投資信託	0.1
組入銘柄数	2銘柄

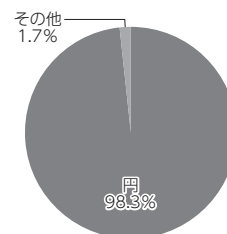
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

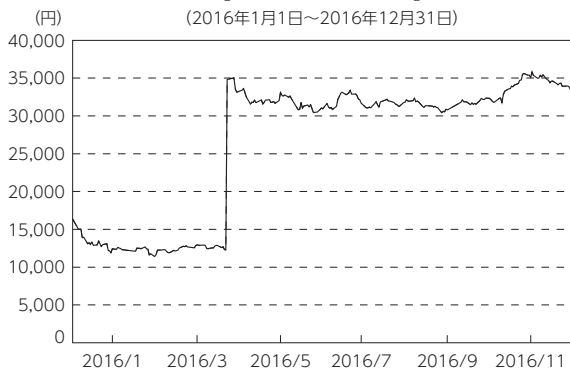
(注) 国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

——— <ご参考> BNPパリバ フレキシィーⅢ チャイニーズ・エクイティ A クラスⅠ ———

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。  
運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

## 【純資産価格の推移】

(2016年1月1日～2016年12月31日)



(注) 分配金を分配時に再投資したもとして計算しております。

## 【1万口当たりの費用明細】

(2016年1月1日～2016年12月31日)

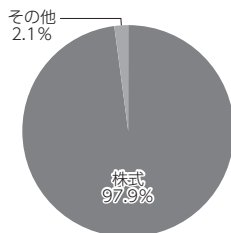
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

## 【組入上位10銘柄】

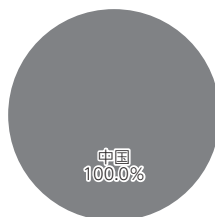
(2016年12月31日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
					%
1	PING AN INSURANCE GROUP CO OF CHINA LTD	金融	中国元	中国	5.2
2	CHINA MERCHANTS BANK CO LTD	金融	中国元	中国	3.7
3	KWEI CHOW MOUTAI CO LTD	生活必需品	中国元	中国	3.6
4	INDUSTRIAL BANK CO LTD	金融	中国元	中国	3.2
5	POLY REAL ESTATE GROUP CO LTD	不動産	中国元	中国	3.1
6	CHINA CONSTRUCTION BANK CORP	金融	中国元	中国	3.0
7	CHINA SHENHUA ENERGY CO LTD	エネルギー	中国元	中国	2.8
8	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL CORP	エネルギー	中国元	中国	2.5
9	CHINA CITIC BANK CORP LTD	金融	中国元	中国	2.2
10	CHINA EVERBRIGHT BANK CO LTD	金融	中国元	中国	2.2
	組入銘柄数		63銘柄		

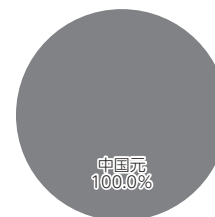
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。  
 (注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。  
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。  
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。



## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

### ○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(㈱東京証券取引所) が有しています。なお、本商品は、(㈱東京証券取引所) により提供、保証又は販売されるものではなく、(㈱東京証券取引所) は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

### ○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

#### ○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

### ○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

### ○シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

「シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)」は、Citigroup Index LLC が開発した日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスで、Citigroup Index LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLC が有しています。

### ○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受入、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、Citigroup Index LLC 他)







### <お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2017年10月25日現在)

年 月	日
2017年10月	-
11月	1
12月	25、26

※2017年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご注意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。